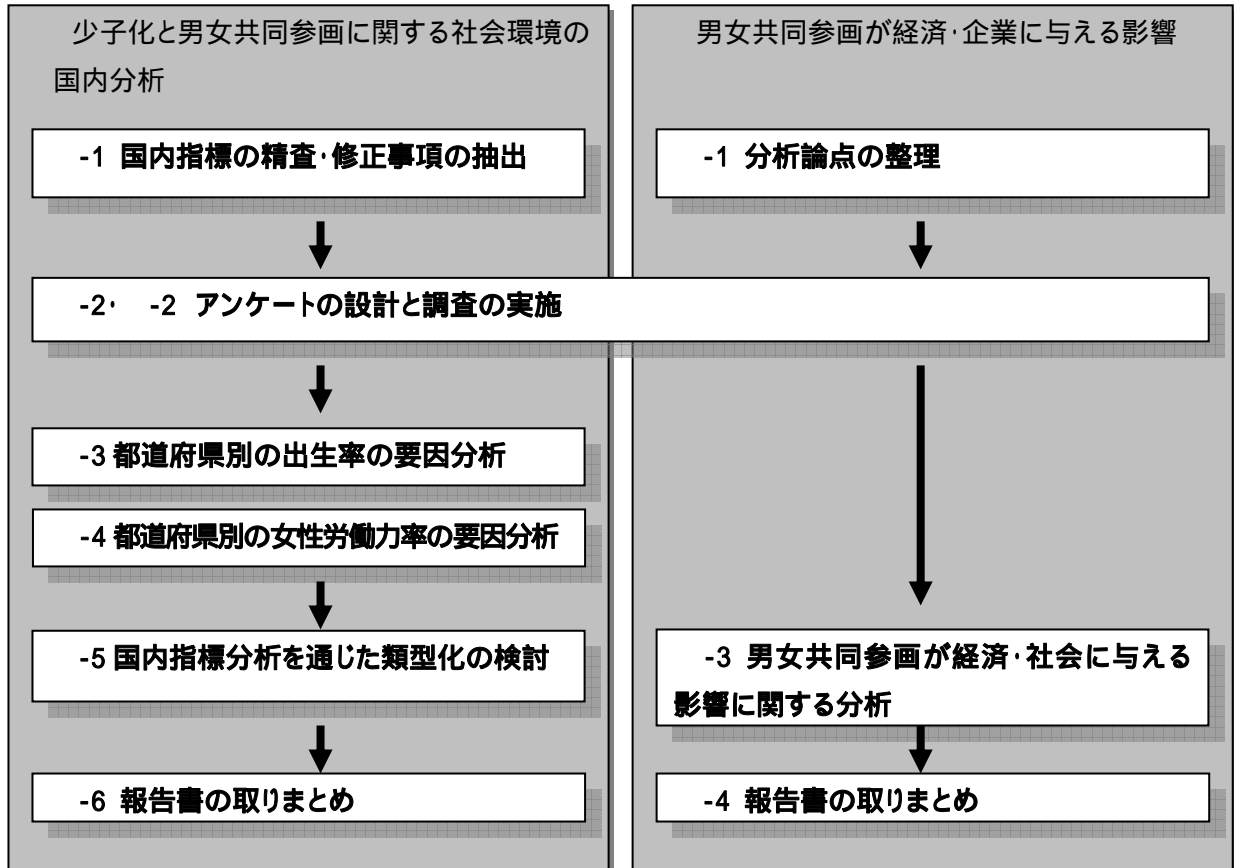


社会環境の国内分析および男女共同参画が経済・企業等を与える影響に関する
検討の進め方

1 調査研究フロー



2 少子化と男女共同参画に関する社会環境の国内分析

(1) 基本的な論点と検討の視点

論点 国内分析を行う場合には都道府県間の人口流動が大きいいため、合計特殊出生率 (TFR) のみでは少子化の実態把握が偏る恐れがある

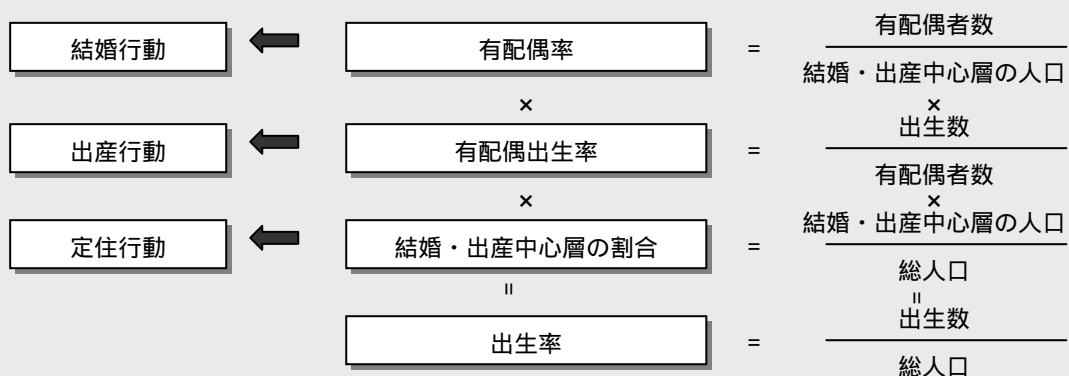
視点

少子化傾向については、「合計特殊出生率 (TFR)」とともに「出生率 (CBR)」の分析を行う

わが国および諸外国の少子化の動向を把握する場合には、一般に「合計特殊出生率 (TFR)」を用いる。合計特殊出生率は、年齢階層別の人口構成比の異なる複数のエリア間を比較しやすいという利点がある。しかし、一方で、都道府県単位の少子化の動向を把握する上で、合計特殊出生率だけを見ていると、実態と乖離した解釈・分析を行う可能性もある。それは、都道府県間の場合、国と国との間に比べて、きわめて容易に人口移動が行われる点に起因している。たとえば、東北地方の A 県を例にとると、結婚や出産の中心層である 25～34 歳が、就職等の理由で県外に流出する傾向が過去 10 年以上にわたって続いている。その結果、出生数は年々、減少し、地域の経済や社会を維持・成長させる上で深刻なほど少子化が進んでいる。出生率は全国平均を下回っており、県の実態を適切に反映しているものの、A 県の合計特殊出生率は全国平均を上回っており、合計特殊出生率上は「A 県は少子化が進んでいない地域」ということになる。言い方を変えれば、地域にとっての少子化には、合計特殊出生率の観点での少子化と出生率の観点での少子化の 2 側面があり、都道府県単位の少子化を分析する上では、前者だけでは実態の一部しか捉えられないといえる。

そこで、本調査では、「合計特殊出生率 (TFR)」に加えて「出生率 (CBR)」の分析を行う。

地域別の少子化分析は、「結婚行動」、「出産行動」に加え、「定住行動」を含む 3 つの要因で規定されます



論点 女性労働力率の高い都道府県の中には、雇用者が多い地域と自営業が多い地域があり、雇用者の多い地域の中にはさらに正規就労者の多い地域と非正規就労者の多い地域がある。これらの地域はいずれも女性労働力率の高い地域でありながらも、対応する社会環境指標の傾向は異なり、部分的には関係が逆転する可能性がある

視点

雇用者 / 自営業、正規 / 非正規(パート等)の違いを踏まえた分析を行う

女性労働力率の高い都道府県の中には、「雇用者としての女性労働力率の高い地域」と「自営業等としての女性労働力率の高い地域」の2つが混在しているが、両者では背景となっている社会環境は大きく異なっている。たとえば通勤時間は、前者では長く、後者では短い可能性があり、前者では保育サービスの利用割合は高く、後者では低い可能性がある。

同様に、「正規社員としての女性労働力率の高い地域」と「非正規(パート等)としての女性労働力率の高い地域」の2つについても背景となっている社会環境は異なっていると思われる。たとえば、前者では保育サービスの利用割合は高く、後者では必ずしも高いとは言えない。逆に「男は仕事、女は家庭」といった性別役割分業意識については、共働き世帯の多い前者の地域では男性の意識も協力体制も充実している傾向が見られるものの、いったん辞めて、子育て後に仕事を再開する人の多い後者の地域では、役割分担意識は男女ともに高い傾向が見られる。

これらの地域はいずれも女性労働力率の高い地域でありながらも、対応する社会環境指標の傾向は異なり、部分的には関係が逆転する可能性がある。そのため、労働力率を雇用者 / 自営業、正規 / 非正規(パート等)の違いを踏まえた分析を行う。

(2) 調査研究の内容

- 1 国内指標の精査・修正事項の抽出

昨年度に検討・抽出を行った国内の社会環境指標(以下「国内指標」とする)を基に、国際指標との整合性や比較可能性の観点、および社会環境を示す指標としての的確性を再度精査し、修正や改善の内容を検討・抽出し、アンケート設計につなげる。(資料2参照)

表 昨年度に検討・抽出された国内指標の候補

<p>. 仕事と生活の両立可能性</p> <p>1. 適正な労働時間</p> <p>(1) 1日就業時間:労働時間の短さ</p> <p>(2) 1日の通勤・通学時間:通勤時間の短さ</p> <p>(3) 平日19時在宅比率:帰宅時間の早さ</p> <p>2. 働き方の柔軟性</p> <p>(4) 有業者に占める短時間労働者割合(男性):男性の短時間勤務割合の高さ</p> <p>(5) 就業希望者比率(女性):女性の就業機会の高さ</p>
--

. 子育て支援の充実度

1. 地域の子育て環境

- (6) 保育サービスの利用割合(0-4歳): 保育利用の容易さ
- (7) 17歳以下人口1人あたり児童福祉費: 児童福祉費の高さ
- (8) ボランティア活動への参加率: 地域活動への参加度

2. 子育て費用の軽減

- (9) 人口1人あたり教育費: 教育費の公的負担の高さ

3. 家族による支援

- (10) 三世同居率: 世代間同居割合の高さ

. ライフスタイル選択の多様性

1. 性別役割分担の解消

- (11) 家事や育児に占める男性の時間の割合: 男性の家事・育児への参加度
- 参考 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に同意する割合: 性別役割分担意識の解消度

2. 社会の多様性寛容度

- (12) 成人一般学級講座数(人口1000人あたり): 成人の教育機会の高さ
- (13) 離職者訓練受講者数(人口1000人あたり): 離職者の職業訓練機会の高さ
- 参考 「男性が両立を図るためには、企業や仕事中心のライフスタイルを変える方がよい」に同意する割合: 男性がライフスタイルを変える異に対する許容度

3. 雇用機会の均等度

- (14) 女性従業者に占める正規職員・従業員の割合: 女性正社員率の高さ
- (15) 一般労働者の男性賃金に対する女性賃金の割合: 男女の賃金格差の解消度
- (16) 管理職に占める女性割合: 女性管理職割合の高さ

. 若者の自立可能性

- (17) 若年失業率(15~24歳): 若者の雇用不安の高さ
- (18) 成人(未婚)の子が、親と同居している割合: 親からの独立度

. 社会の安全・安心度

- (19) 人口10万人あたり凶悪犯認知件数: 凶悪犯罪の少なさ
- (20) 自殺増加率: 自殺増加率の低さ
- (21) 失業率: 雇用不安の低さ

- 2 アンケートの設計と調査の実施

アンケート調査票を作成し、調査を実施する。(資料3参照)

- 3 都道府県別の出生率の要因分析

地域の少子化の要因は、社会環境指標の数値を分析する上で重要な情報となるため、47 都道府県の有配偶率、有配偶出生率、若年人口(25-34歳人口)比率を算定し、比較材料を整備するとともに、各都道府県の出生率の高さを要因別に分類する。

また、分類ごとに、社会環境指標との関係の有無を検討し、類型化検討のための視点を洗い出す。

【少子化の要因別の都道府県分類】

	少子化が顕著な地域 (出生率が全国平均を下回っている)	少子化が顕著でない地域 (出生率が全国平均を上回っている)
結婚行動が主因	低有配偶率地域:A 県、B 県、...	高有配偶率地域:G 県、H 県、...
出産行動が主因	低有配偶出生率地域:C 県、D 県、...	高有配偶出生率地域:I 県、J 県、...
定住行動が主因	低若年人口比率地域:E 県、F 県、...	高若年人口比率地域:K 県、L 県、...

たとえば、「低有配偶率地域」とは、有配偶率、有配偶出生率、若年人口比率のうち、当該都道府県と全国平均との乖離幅が大きい要素が「有配偶率」である地域を意味する。

【地域分類と社会環境指標の関係性の検討(分析イメージ)】

地域分類		社会環境指標			
		保育サービスの利用割合	成人の子どもの親との同居割合	失業率	...
少子化が 顕著な地域	低有配偶率地域	どちらともいえない	関係あり	関係あり	...
	低有配偶出生率地域	関係あり	どちらともいえない	どちらともいえない	...
	低若年人口比率地域	どちらともいえない	関係あり	関係あり	...
少子化が 顕著でない 地域	高有配偶率地域	どちらともいえない	関係あり	関係あり	...
	高有配偶出生率地域	関係あり	どちらともいえない	どちらともいえない	...
	高若年人口比率地域	どちらともいえない	関係あり	関係あり	...

-4 都道府県別の女性労働力率の要因分析

国際指標では、分析のベースの1つに「女性労働力率」を採用しており、国際と国内の対応を分かりやすくする意味では、国内指標についても「女性労働力率」を用いることが妥当といえる。しかし、「基本的な考え方」の で挙げた内容に加えて、わが国の場合「M字カーブが顕著である」ことと、非正規（パート等）就労の増加が必ずしも男女共同参画を実現する方向に結びついていない面もあることから、国内指標については、正規と非正規（パート等）を分けて分析することが重要と考えられる。

そこで、本調査では女性労働力率と社会環境指標との相関分析に加えて、「就業構造基本調査」を活用して都道府県別のそれぞれの数値の高低と「社会環境指標」との相関を分析する。その際、＜雇用者比率＞と＜自営業者等比率＞、＜正規女性有業率＞と＜非正規（パート等）有業率＞などに分けて分析することとする。

【女性労働力率の要因別の都道府県分類】

	女性労働力率が低い地域 (女性労働力率が全国平均を下回っている)	女性労働力率が高い地域 (女性労働力率が全国平均を上回っている)
正規雇用が主因	低正規雇用地域:A 県、B 県、...	高正規雇用地域:G 県、H 県、...
非正規(パート等)雇用が主因	低非正規(パート等)雇用地域:C 県、D 県、 ...	高非正規(パート等)雇用地域:I 県、J 県、 ...
自営業等が主因	低自営業等地域:E 県、F 県、...	高自営業等地域:K 県、L 県、...

たとえば、「低正規雇用地域」とは、正規雇用比率、非正規（パート等）雇用比率、自営業等比率のうち、当該都道府県と全国平均との乖離幅が大きい要素が「正規雇用比率」である地域を意味する。

【地域分類と社会環境指標の関係性の検討(分析のイメージ)】

地域分類		社会環境指標		
		保育サービスの 利用割合	男女の賃金格差	通勤時間の短さ
女性労働力 率が低い 地域	
	とくに雇用率が低い
	とくに正規社員比率 が低い
女性労働力 率が高い 地域	
	とくに雇用率が高い
	とくに正規社員比率 が高い

-5 国内指標分析を通じた類型化の検討

統計データから得られる指標数値に、アンケートで収集する指標を合わせた社会環境指標のデータセットを用いて相関分析を行う。

また、出生率や女性労働力率との重回帰分析を行い、各指標の影響の大きさを把握する。

一方、 -3 および -4 の基礎データの分析を踏まえ、出生率や女性労働力率の特徴の違いに着目した類型パターンを設定するとともに、社会環境指標を用いたクラスター分析 を行い、まとまりのよい都道府県の組み合わせを確認し、類型化の方針検討に役立てる。

異なる性質の要素が混在している集団（対象）の中から互いに似たものを集めて集落（クラスター）を作り対象を分類する方法。

【国内指標重回帰分析の目的】

・合計特殊出生率、女性労働力率を被説明変数、社会環境指標を説明変数とした重回帰分析を行うことで、それぞれの社会環境指標の影響の大きさを把握する。

【クラスター分析の目的】

・国際指標と同様に、合計特殊出生率と女性労働力率の水準、もしくは変化率によって、複数のタイプ分けを行う上でクラスター分析を行い、各タイプに属する都道府県のグループのまとまり具合の良い類型化の方針を検討する。

【類型化方針(例)】

第1条件：出生率（2000年）が全国平均を下回る / 上回る

第2条件：女性労働力率（2000年）が全国平均を下回る / 上回る

第3条件：25～34歳女性人口比率（2000年）が全国平均を下回る / 上回る

第4条件：自営業の女性労働力率（2000年）が全国平均を下回る / 上回る

-6 報告書の取りまとめ

-1～5の検討の内容を報告書にとりまとめる。

3 男女共同参画が経済・企業に与える影響

- 検討の視点 -

日本のホワイトカラーは一般に、「時間あたり生産性」という概念が薄く、このことが個人レベル、および組織レベルでの効率的な時間配分に対する意識の低さにつながっている。一方、時間あたり生産性の維持もしくは向上が意識される数少ない場面として、「育児・介護休業取得者が出た場合の職場」や「育児や介護のための短時間勤務取得者が出た場合の職場」があるため、当該対象者の「仕事の配分の変更と効率性アップの工夫に対する意識などを把握するアンケートを行い、働き方と効率の関係等を探る基礎的な情報とする。

4 実施スケジュール

	平成 17 年		平成 18 年		
	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
-1 国内指標の精査・修正事項の抽出	■	■			
-1 分析論点の整理	■	■			
-2・ -2 アンケートの設計と調査の実施		■			
-3 都道府県別の出生率の要因分析		■	■		
-4 都道府県別の女性労働力率の要因分析		■	■		
-5 国内指標分析を通じた類型化の検討			■	■	
-3 男女共同参画が経済・社会に与える影響に関する分析			■	■	
-6・ -4 報告書の取りまとめ					■

ネットモニター調査実施までのスケジュール

期間	モニター調査	事務局・MRI
11/28～12/2		アンケート案の作成 (打ち合わせ会 (28))
12/2～9	調査票案を基にした仕様の確定・下準備	アンケート調査票の修正 (専門調査会 (5))
12/12～16	調査票フォーマットへの変換とチェック	アンケート調査票の確定
12/19～27	アンケート画面作成	アンケート画面の確認
12/22～28	アンケート開始	
12/29～1/14	アンケート終了 回答データチェック・納品	